

2024年12月4日

報道関係者各位

株式会社オプティム
(東証プライム市場、コード:3694)

MDM・PC 管理サービス「Optimal Biz」、
デロイト トーマツ ミック経済研究所発刊の調査レポートにおいて、
MDM 市場で 14 年連続シェア No.1
学校・公益事業・金融業・サービス業・通信・製造業向けなどの市場においてもシェア No.1

AI・IoT・ビッグデータプラットフォームのマーケットリーダーである株式会社オプティム(以下 オプティム)は、デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社*1(以下 デロイト トーマツ ミック経済研究所)が発刊した調査レポート「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024 年度版」において、MDM*2・PC管理サービス「Optimal Biz」が 2023 年度 MDM 市場シェア No.1*3 の評価をいただきました。これにより、「Optimal Biz」が国内 MDM 市場 14 年連続シェア No.1*4 となりましたことをお知らせいたします。



国内MDM市場

14年連続 No.1

業界別 全20部門でもシェアNo.1

EMM 出荷 ID 数 (SaaS・ASP 含む)	EMM 出荷金額 (SaaS・ASP 含む)	MDM 出荷 ID 数 (SaaS・ASP 含む)	MDM 出荷金額 (SaaS・ASP 含む)	MDM パッケージ 出荷金額	SaaS・ASP 型 MDM 出荷 ID 数	SaaS・ASP 型 MDM 出荷金額
モバイル OS 別 MDM 出荷金額 iOS	モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Android	モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Windows	学校向け MDM 売上高増勢	公益事業向け MDM 売上高増勢	金融業向け MDM 売上高増勢	
流通業向け MDM 売上高増勢	サービス業向け MDM 売上高増勢	通信向け MDM 売上高増勢	製造業向け MDM 売上高増勢	大手(従業員100人以上)企業向け MDM 売上高増勢	中堅(1,000人未満)企業向け MDM 売上高増勢	SMB (100人未満) 向け MDM 売上高増勢

*4 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所 「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理(MDM含む)市場[合計売上]：2011年度～2012年度実績(2013年発行)、「コラボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場[MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)]：2013年度実績(2014年発行)、「コラボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場[MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)]：2014年度～2017年度実績(2015～2018年発行)、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場[MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)]：2018年度～2023年度実績および2024年度見込(2019年～2024年発行)より。

*5 デロイト トーマツ ミック経済研究所 2024年度発行「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024年度版」(https://mic-r.co.jp/mr/03230/)の2023年度実績のうち、「Optimal Biz」が1位の評価を得た部門の数をオプティムが累計。

■14年連続シェア No.1 の背景

2022年度から2023年度にかけて、特定のアプリのみ起動して固定できるモードである「シングル App モード」を利用できるようにするなど、法人管理端末の多くを占める iOS について基本機能の拡充を行ったことで、これまでアプローチできなかったお客様を含め「Optimal Biz」の導入が伸長しました。この実績が14年連続シェア No.1につながったと考えています。

2024年度以降は、サービス業や流通系を中心に、キオスク端末の利用が一層加速したことを受け、「Optimal Biz」においてもホーム画面をカスタマイズして必要な機能だけを表示させる「Optimal Biz Gadget」を活用した導入が活発化しています。

■調査レポート内容

調査レポート「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024年度版」は、MDM やそれに関連したコラボレーション・モバイル管理ソフトの市場を直接面接・アンケートなどにより調査し、その実態と将来の動向を分析したレポートです。「Optimal Biz」は対象の調査レポートの2023年度(実績)においてMDM市場の18部門および EMM 市場の2部門、合計20部門でシェア No.1 の評価をいただきました^{※5}。

■デロイト トーマツ ミック経済研究所調査、「Optimal Biz」シェア No.1 評価部門一覧^{※5}

シェア No.1 評価部門一覧	
EMM^{※6}市場とモバイル OS 別動向	業種別市場動向
管理対象モバイル OS 別市場動向	11. 学校向け MDM 売上高推移
1. EMM 出荷 ID 数(SaaS・ASP 含む)	12. 公益事業向け MDM 売上高推移
2. EMM 出荷金額(SaaS・ASP 含む)	13. 金融業向け MDM 売上高推移
モバイル管理ソフトの市場動向	14. 流通業向け MDM 売上高推移
MDM 市場動向	15. サービス業向け MDM 売上高推移
3. MDM 出荷 ID 数(SaaS・ASP 含む)	16. 通信向け MDM 売上高推移
4. MDM 出荷金額(SaaS・ASP 含む)	17. 製造業向け MDM 売上高推移
提供形態(パッケージ/SaaS・ASP)別市場動向	ユーザー規模(従業員数)別売上動向
5. MDM パッケージ出荷金額	18. 大手(従業員 1,000 人以上)企業向け MDM 売上高推移
6. SaaS・ASP 型 MDM 出荷 ID 数	19. 中堅(1,000 人未満)企業向け MDM 売上高推移
7. SaaS・ASP 型 MDM 出荷金額	20. SMB(100 人未満)向け MDM 売上高推移
管理対象モバイル OS 別市場動向	
8. モバイル OS 別 MDM 出荷金額 iOS	
9. モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Android	
10. モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Windows	

■「デロイト トーマツ ミック経済研究所」とは

デロイト トーマツ ミック経済研究所とは、1991年に設立されてから34年にわたってICT/デジタル分野に注力した市場調査を実施し、その結果を市場調査レポートとして発刊しているコンサルティングファーム系市場調査機関です。市場ターゲットを絞った精度の高い調査をベースにした自社企画の市場調査レポートの企画・発刊をコアビジネスとしています。そうした実績がデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社^{※7}に認められ、2020年11月に同社の子会社となりました。その信頼度から、同社の調査報告書が情報・通信業界において数多く引用されています。

■「Optimal Biz」とは

「Optimal Biz」は、企業で使用されているスマートフォンやタブレット端末の管理、セキュリティ対策などを Web ブラウザー上から簡単に一括で行える MDM・PC 管理サービスです。Zone Management や機器検出技術といった特許技術を組み込んだ機能や、端末メーカーとの提携による業界最多の対応機種数、大規模ユーザーを抱える組織の構造を視覚化した階層管理機能、直感的なユーザーインターフェースによる管理画面なども強みとしています。

詳細は以下の Web サイトをご確認ください。

<https://www.optimalbiz.jp/>

※1 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 渡邊 茂男

※2 MDM: Mobile Device Management (モバイルデバイス管理) の略。スマートフォン、タブレット端末の管理、セキュリティをサポートし、端末紛失・盗難時の情報漏えい対策、リモートロック、不正利用アプリケーションの起動禁止などを行う企業向けサービス。

※3 出典: デロイト トーマツ ミック経済研究所 2024 年 9 月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024 年度版」より。

※4 出典: デロイト トーマツ ミック経済研究所

「クラウドサービス市場の現状と展望 2013 年度版」IT 資産管理 (MDM 含む) 市場「合計売上高」2011 年度～2012 年度実績 (2013 年発刊)、

「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014 年度版」MDM 市場動向「MDM 出荷 ID 数 (SaaS・ASP 含む)」2013 年度実績 (2014 年発刊)、

「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM 市場動向「MDM 出荷 ID 数 (SaaS・ASP 含む)」2014 年度～2017 年度実績 (2015～2018 年発刊)、

「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM 市場「MDM 出荷 ID 数 (SaaS・ASP 含む)」2018 年度～2023 年度実績および 2024 年度見込 (2019 年～2024 年発刊) より。

※5 デロイト トーマツ ミック経済研究所 2024 年発刊「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024 年度版」(<https://mic-r.co.jp/mr/03230/>) の 2023 年度実績のうち、「Optimal Biz」が 1 位の評価を得た部門の数をオプティムが集計。

※6 EMM: Enterprise Mobility Management (企業モビリティ管理) の略。MDM・MAM・MCM (デバイス・アプリケーション・コンテンツ) の包括的なセキュリティ管理機能を提供するプラットフォーム。

※7 本社: 東京都千代田区、代表執行役: 前田 善宏

【オプティムの目指す、オプティマル事業とは】

～Optimal【形】最適な、最善の、最も有利な～

急速なインターネット普及に伴い、これまでネットを利用したことのないユーザーがネットを利用する機会が増えており、このユーザー層にとって現状のネットは必ずしも使いやすいものではありません。このような状況にあって、ネットを空気のように快適で、息をするように無意識に使えるサービス・インフラに変えていく。オプティマル事業とは、そのためのオプティム独自の最適化技術によるサービス事業の総称です。

製品情報: <https://www.optim.co.jp/services>

Facebook ページ: <https://www.facebook.com/optimjpn>

X ページ: https://x.com/optim_jpn

【株式会社オプティムについて】

商号: 株式会社オプティム
上場市場: 東京証券取引所プライム市場
証券コード: 3694
URL: <https://www.optim.co.jp/>
OPTiM SAGA: 佐賀県佐賀市本庄町 1 オプティム・ヘッドクォータービル
(佐賀本店)
OPTiM TOKYO: 東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 18 階
(東京本社)
OPTiM KOBE: 兵庫県神戸市中央区小野柄通 7 丁目 1 番 1 号 日本生命三宮駅前ビル 11 階
代表者: 菅谷 俊二
菅谷 俊二
主要株主: 東日本電信電話株式会社
富士フイルムホールディングス株式会社
設立: 2000 年 6 月
資本金: 445 百万円
主要取引先: NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT ドコモ、株式会社大塚商会、
キヤノンマーケティングジャパン株式会社、KDDI 株式会社、株式会社小松製作
所、ソフトバンク株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック ソリューショ
ンテクノロジー株式会社、東日本電信電話株式会社、富士フイルムビジネスイノ
ベーション株式会社、リコージャパン株式会社など(五十音順)
事業内容: ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業
(IoT プラットフォームサービス、リモートマネジメントサービス、サポートサービ
ス、その他サービス)

【Copyright・商標】

※ 記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。

※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】

株式会社オプティム 広報担当

TEL: 050-1746-3938 FAX: 03-6435-8560

E-Mail : press@optim.co.jp

Optimal Biz サービスページ: <https://www.optimalbiz.jp/>